

業種によつては好調な受注状況

「懸念材料としては「原油価格の高騰」が目立つ」

景気見通し調査

調査概要	
【調査時期】	平成17年6月13日(月)～15日(水)
【調査方法】	ファックスにより送付、回収
【調査対象】	福井商工会議所9部会委員350社
【回答企業】	100社(回収率:28.5%)
【内訳】	製造業 34社(34%) 建設業 13社(13%) 卸小売業 27社(27%) 運輸業 10社(10%) サービス業 10社(10%) その他 6社(6%)

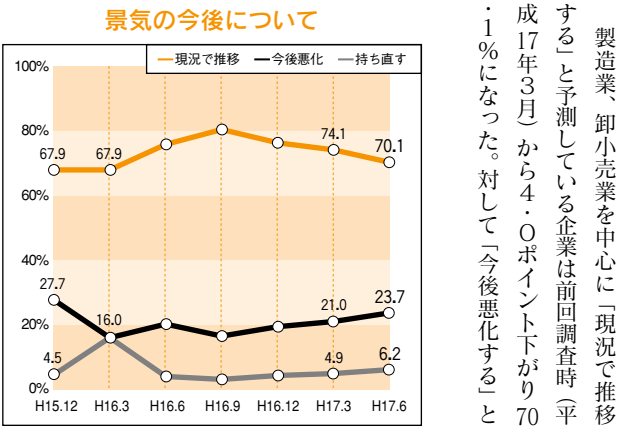
※本調査は前年同期に比べてではなく3ヶ月前を主な対象として、短期的な景気動向を把握するために行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回はトピックスとして、原油価格高騰の影響について触れています。

平成17年6月調査総括

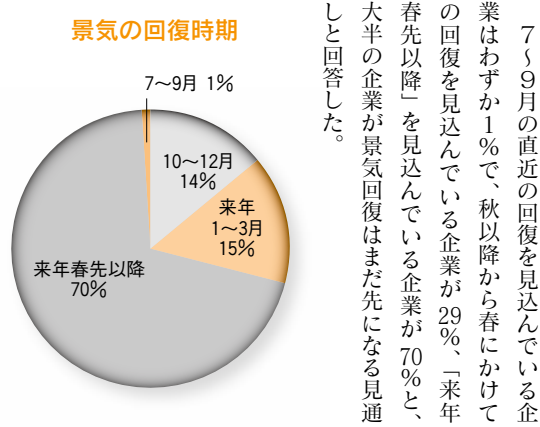
今後の景気の見通しについては、「現況で推移」が70・1%で、平成16年9月以降減少傾向が続く。一方で、「今後悪化する」の伸びが「持ち直す」よりも上回り、今後の景気回復時期は来年春季以降の回復を見込んでいる企業も70%を占めたことから、景気回復はまだ先になると見る企業が多い。しかし、自社の景況感として、「好調」「やや好調」のポイントが上昇し、製造業・建設業における受注状況も好調な企業が2倍に増えており、D1値も大幅に改善した。

売上については、依然として厳しい見方が多いものの、現状、今後ともに上向きの印象を持っている企業が増えてきたが、採算については厳しい見方の企業が多いこと

景気の今後



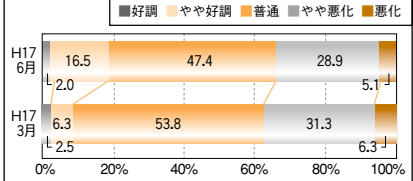
景気の回復時期



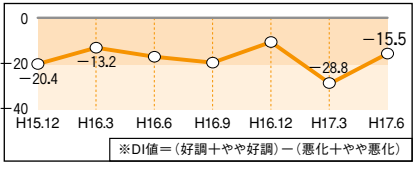
自社の景況感

「好調」は20%、「やや好調」は16.5%で前回に比べ10.2%上昇した。一方「やや悪化」は28.9%で卸小売業に目立ち、「悪化」は5.1%に減少した。D1値は前回よりも13.3ポイント改善し、マイナス15.5ポイントとなっており、依然としてマ

自社の景況感

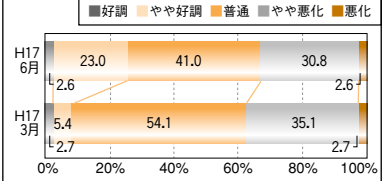


自社の景況感D1値の推移

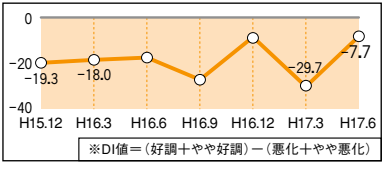


製造業・建設業における受注状況
「好調」は20%、「やや好調」は23%、「やや悪化」は30.8%、「悪化」は2.6%

受注状況



受注状況のD1値の推移

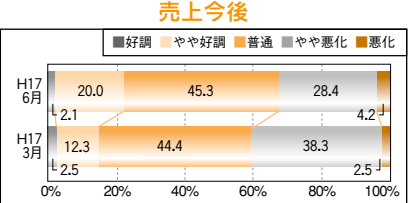
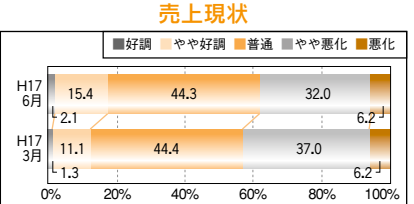


売上(出荷)高

売上の現状については「好調」が2.1%、「やや好調」は製造業、卸小売業に見られ、前回から4.3ポイント上昇し15.4%、「やや悪化」は前回よりも5.0ポイント下がり32.0%、「悪化」については前回と同様6.2%であった。

また、売上の今後については「やや好調」が繊維業、卸小売業に多く見られ、前回よりも7.7ポイント改善し20.0%、「やや悪化」は9.9ポイント改善し28.4%に、「悪化」は1.7ポイント多くなり4.2%となった。

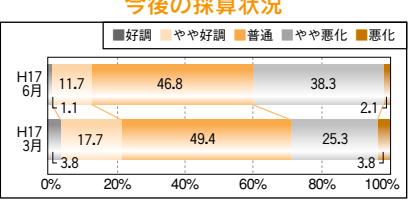
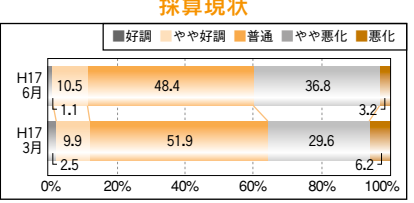
現状売上D1値は前回よりも10.2ポイント改善しマイナスマイナス7.6%から大幅



採算状況

採算の現状については、「好調」が1.4%ダウン、「やや好調」が0.6%アップとなっているが、大半の企業は「普通」、あるいは「やや悪化」となっている。また、今後の採算状況についても、現状とほぼ同様の回答であった。前回の結果と比較すると、「やや好調」が6.0ポイント下がり、「やや悪化」が13.0%と増加した。

現状の採算D1値は前回のマイナス23.4ポイントから5.0ポイント下がりマイナス28.4ポイントに。また、今後の採算D1値も前回のマイナス7.6%から大幅

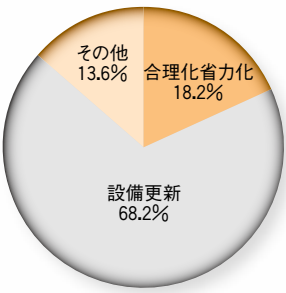


設備投資

設備投資を近々行う予定があると答えた企業は24.4%、前回よりも2.5%上がった。

また、設備投資の計画実行については、「計画通りを行う」と答えた企業が6割、「景気の如何によつて見直す」が約3割であった。計画の内容については、設備の更新を行うと答えた企業が約7割を占めており、続いて「合理化省力化」が続いた。

設備投資計画の内容

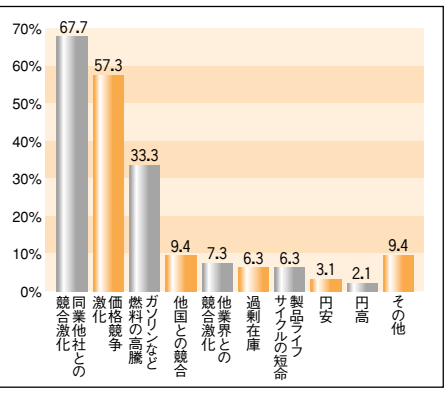


経営の懸念材料

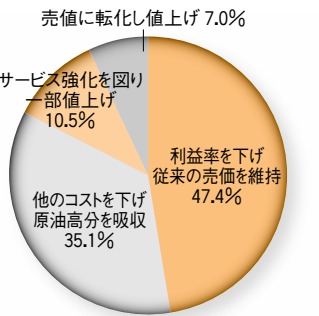
最も多いのが前回調査同様「同業他社との競争激化」で67.7%。次いで「価格競争の激化」が57.3%、「ガソリンなど燃料の高騰」が33.3%と続いた。

着目すべきは「ガソリンなど燃料の高騰」である。前回調査時に比べて約2倍の数値になり、燃料価格高騰の影響を憂慮する企

経営の懸念材料(複数回答)



原油価格高騰の対策



業が増えている。現在の影響について、調査対象のうち64%の企業が「悪い影響が出ている」とも答え、特に製造業は34社中27社、運輸業は10社中9社といったように、多くの企業が現時点での影響を指摘している。

また、その対策については、「利益率を下げ従来売値を維持している」が47.4%と全体の半数を占め、続いて「他のコストを下げ原油高騰を吸収している」が35.1%、「サービス強化を図り一部値上げする」が10.5%となっており、一層の経営改善能力が求められているという結果となった。